

令和6年度
当初予算の概要
(骨格予算)

茂原市

<目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出（目的別）	8 ページ
グラフ4 歳出（目的別）	
歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④歳出（性質別）	10 ページ
グラフ5 歳出（性質別）	
歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況	
5. 主要事業	13 ページ
【参考資料1】財政力向上への取組	15 ページ
【参考資料2】地方債の状況	16 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	17 ページ
【参考資料4】令和6年度職員・人員計画	18 ページ
【参考資料5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
増収分の使途	19 ページ
【参考資料6】都市計画税の使途	20 ページ
【参考資料7】入湯税の使途	
【参考資料8】森林環境譲与税の使途	21 ページ

1. 経済情勢と国の状況について

3年間にわたる新型コロナウイルス感染症による影響を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られている一方で、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。

国は、経済の下振れリスクに万全の対応を図りつつ、持続的な成長と分配の好循環の実現に向けて、国内投資の拡大や研究開発の促進による生産性の向上とともに、価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げを一体的に進める方針である。

国の令和6年度予算については、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、「人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速」、「防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保」、「防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応」を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

2. 本市の財政状況について

令和6年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、たばこ税、軽自動車税の増等が見込まれるものの、それ以上に固定資産税のうち大手企業の設備の経年減価等による償却資産の減等が見込まれ、厳しい状況が続いている。

歳出においても、輸入価格上昇を起点とした物価上昇に伴う各種事業費の増加、増加傾向にある義務的経費の扶助費や、老朽化した公共施設等の維持管理等があり、厳しい状況が続いている。

今後も、エネルギーや物資等の価格高騰への対応や近年頻発化する災害への備えに加え、公共施設等の老朽化への対応等、将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、これまで以上に健全な財政運営が求められる。

3. 予算編成について

令和6年度の予算編成においては、骨格予算としているが、「子育て支援」、内水対策関連事業をはじめとする市民の「安全・安心」につながる事業及び市民サービスや事業を維持・継続させるための事業については、「第2次3か年実施計画」との整合性を図ることを基本とし、予算の配分を行った。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度当初 予算額 ①	令和5年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
一 般 会 計		32,100,000	31,894,000	206,000	0.6
特 別 会 計	国民健康保険事業費	9,852,227	10,092,559	△ 240,332	△ 2.4
	駐 車 場 事 業 費	46,727	45,792	935	2.0
	介 護 保 険 事 業 費	8,354,364	8,194,024	160,340	2.0
	後期高齢者医療事業費	1,652,731	1,485,951	166,780	11.2
	小 計	19,906,049	19,818,326	87,723	0.4
合 計		52,006,049	51,712,326	293,723	0.6

公営企業会計

下水道事業会計

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度当初 予算額 ①	令和5年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
収益的収支	収入	1,415,807	1,402,340	13,467	1.0
	支出	1,395,447	1,362,596	32,851	2.4
資本的収支	収入	1,425,585	537,153	888,432	165.4
	支出	1,940,679	1,132,793	807,886	71.3

農業集落排水事業会計

(単位:千円)

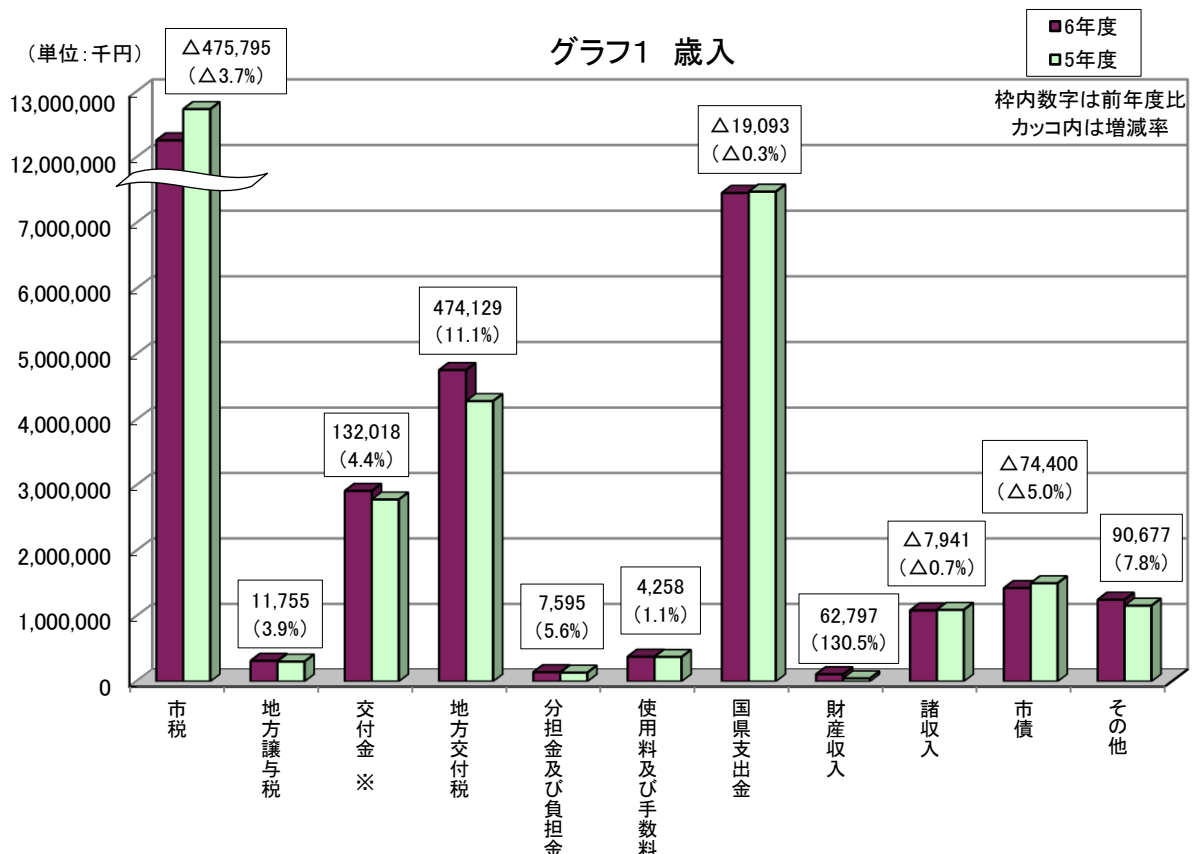
区 分		令和6年度当初 予算額
収益的収支	収入	436,402
	支出	429,020
資本的収支	収入	307,528
	支出	414,640

(2) 一般会計

① 歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,257,278	38.2	12,733,073	39.9	△ 475,795	△ 3.7
地 方 譲 与 税	316,575	1.0	304,820	1.0	11,755	3.9
利 子 割 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配 当 割 交 付 金	71,000	0.2	72,000	0.2	△ 1,000	△ 1.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	59,000	0.2	62,000	0.2	△ 3,000	△ 4.8
法 人 事 業 税 交 付 金	195,000	0.6	183,000	0.6	12,000	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,010,000	6.3	2,274,000	7.1	△ 264,000	△ 11.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,000	0.2	54,000	0.2	△ 2,000	△ 3.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	51,000	0.2	46,000	0.1	5,000	10.9
地 方 特 例 交 付 金	461,019	1.4	75,001	0.3	386,018	514.7
地 方 交 付 税	4,758,621	14.8	4,284,492	13.5	474,129	11.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	143,035	0.4	135,440	0.4	7,595	5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	379,661	1.2	375,403	1.2	4,258	1.1
国 庫 支 出 金	4,995,300	15.6	5,048,935	15.8	△ 53,635	△ 1.1
県 支 出 金	2,461,189	7.7	2,426,647	7.6	34,542	1.4
財 産 収 入	110,920	0.3	48,123	0.2	62,797	130.5
寄 附 金	200,070	0.6	130,578	0.4	69,492	53.2
繰 入 金	1,050,334	3.3	1,029,149	3.2	21,185	2.1
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,086,396	3.4	1,094,337	3.4	△ 7,941	△ 0.7
市 債	1,427,600	4.4	1,502,000	4.7	△ 74,400	△ 5.0
計	32,100,000	100.0	31,894,000	100.0	206,000	0.6



歳入の主な増減理由

【市税】 前年度当初予算額に対して 475,795 千円、3.7%減の 12,257,278 千円を計上した。

増要因：法人市民税均等割（現年課税分）30,239 千円の増、たばこ税 25,562 千円の増等。

減要因：個人市民税所得割（現年課税分）352,598 千円の減、固定資産税（現年課税分）105,440 千円の減（償却資産）、法人市民税法人税割（現年課税分）43,232 千円の減等。

【地方消費税交付金】 前年度当初予算額に対して 264,000 千円、11.6%減の 2,010,000 千円を計上した。

・輸入額が減少すること等を見込んだことによる。

【地方特例交付金】 前年度当初予算額に対して 386,018 千円、514.7%増の 461,019 千円を計上した。

・個人市民税の定額減税に伴う減収補填の皆増を見込んだことによる。

【地方交付税】 前年度当初予算額に対して 474,129 千円、11.1%増の 4,758,621 千円を計上した。

・普通交付税は、基準財政需要額が増加すること等により、449,441 千円増の 4,297,779 千円を計上した。

・特別交付税は、24,688 千円増の 460,842 千円を計上した。

【国庫支出金】 前年度当初予算額に対して 53,635 千円、1.1%減の 4,995,300 千円を計上した。

増要因：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 155,257 千円の皆増、社会資本整備総合交付金（道路事業（防災・安全））138,844 千円の増、道路交通安全施設等整備事業費補助金（通学路緊急対策）82,665 千円の増等。

減要因：新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 231,566 千円の皆減、社会資本整備総合交付金（道路事業）170,087 千円の皆減、道路メンテナンス補助金（橋梁）74,693 千円の減等。

【県支出金】 前年度当初予算額に対して 34,542 千円、1.4%増の 2,461,189 千円を計上した。

増要因：障害者自立支援給付費負担金 38,995 千円の増、千葉県知事選挙委託金 37,892 千円の皆増、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 17,967 千円の増等。

減要因：橋梁架替工事負担金 50,250 千円の減、防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業補助金 16,926 千円の皆減等。

【財産収入】 前年度当初予算額に対して 62,797 千円、130.5%増の 110,920 千円を計上した。

増要因：土地売却収入 63,660 千円の増等。

【寄附金】 前年度当初予算額に対して 69,492 千円、53.2%増の 200,070 千円を計上した。

増要因：学校等施設建設・改修事業寄附金 24,600 千円の増、福祉振興事業寄附金 17,600 千円の増、ふるさと茂原まちづくり事業寄附金 15,577 千円の増等。

【繰入金】 前年度当初予算額に対して 21,185 千円、2.1%増の 1,050,334 千円を計上した。

増要因：減債基金繰入金 52,597 千円の皆増、ふるさと茂原まちづくり応援基金繰入金 20,313 千円の増等。

減要因：財政調整基金繰入金 50,000 千円の減等。

【市債】 前年度当初予算額に対して△74,400 千円、5.0%減の 1,427,600 千円を計上した。

増要因：河川排水債 287,900 千円の増、社会福祉施設債 42,200 千円の増、義務教育施設債 33,600 千円の増等。

減要因：臨時財政対策債 214,000 千円の減、総務管理債 74,200 千円の皆減、住宅債 71,900 千円の減、社会教育施設債 67,000 千円の減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	15,227,695	47.4	15,546,104	48.7	△ 318,409	△ 2.0
市税 <グラフ3参照>	12,257,278	38.2	12,733,073	39.9	△ 475,795	△ 3.7
分担金及び負担金	143,035	0.4	135,440	0.4	7,595	5.6
使用料及び手数料	379,661	1.2	375,403	1.2	4,258	1.1
財産収入	110,920	0.3	48,123	0.2	62,797	130.5
寄附金	200,070	0.6	130,578	0.4	69,492	53.2
繰入金	1,050,334	3.3	1,029,149	3.2	21,185	2.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,086,396	3.4	1,094,337	3.4	△ 7,941	△ 0.7
依存財源	16,872,305	52.6	16,347,896	51.3	524,409	3.2
地方譲与税	316,575	1.0	304,820	1.0	11,755	3.9
利子割交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	71,000	0.2	72,000	0.2	△ 1,000	△ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	59,000	0.2	62,000	0.2	△ 3,000	△ 4.8
法人事業税交付金	195,000	0.6	183,000	0.6	12,000	6.6
地方消費税交付金	2,010,000	6.3	2,274,000	7.1	△ 264,000	△ 11.6
ゴルフ場利用税交付金	52,000	0.2	54,000	0.2	△ 2,000	△ 3.7
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	51,000	0.2	46,000	0.1	5,000	10.9
地方特例交付金	461,019	1.4	75,001	0.3	386,018	514.7
地方交付税	4,758,621	14.8	4,284,492	13.5	474,129	11.1
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	11,000	0.0	△ 1,000	△ 9.1
国庫支出金	4,995,300	15.6	5,048,935	15.8	△ 53,635	△ 1.1
県支出金	2,461,189	7.7	2,426,647	7.6	34,542	1.4
市債	1,427,600	4.4	1,502,000	4.7	△ 74,400	△ 5.0
計	32,100,000	100.0	31,894,000	100.0	206,000	0.6

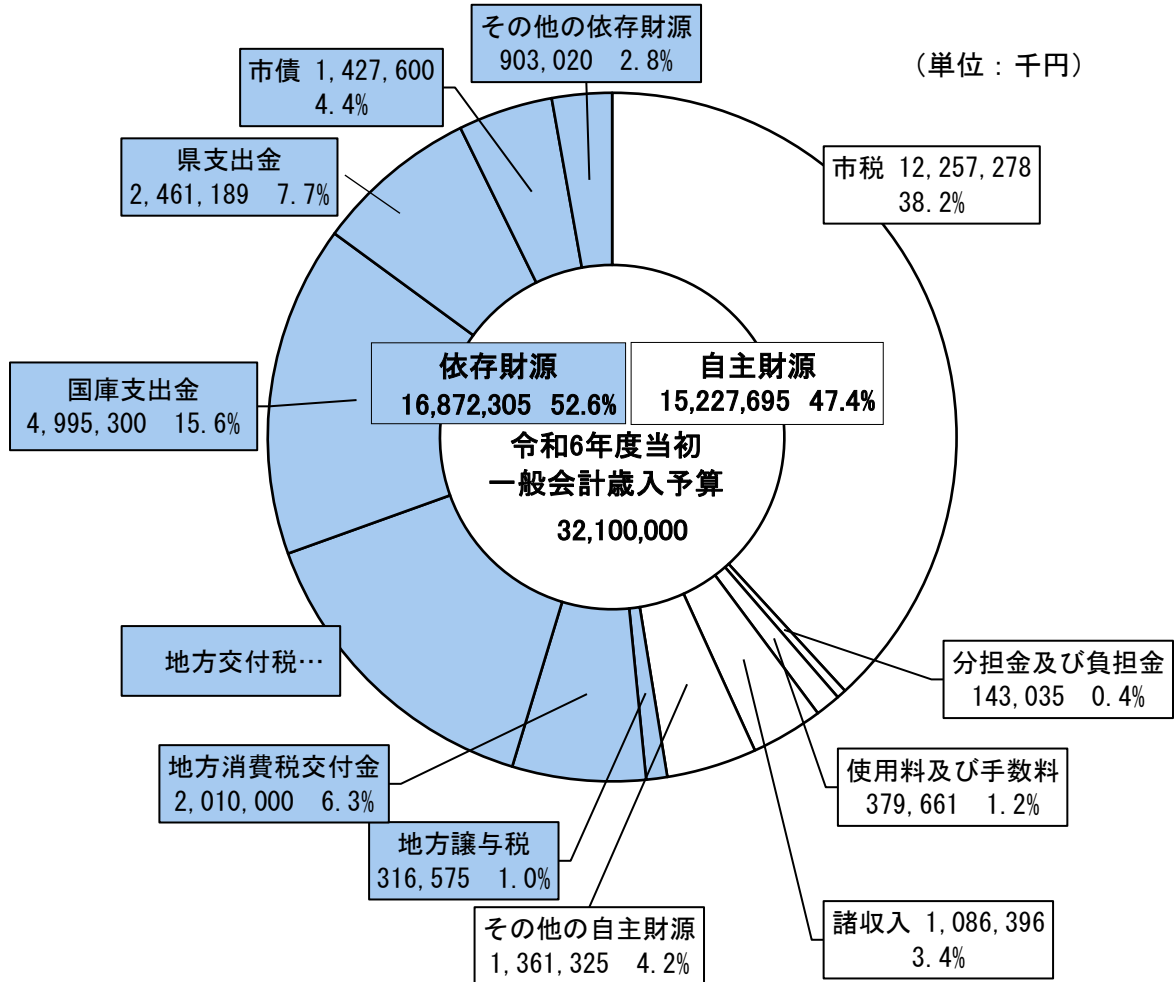
・自主財源は、対前年度318,409千円の減となっている。寄附金の増等があるものの、市税の減等による。

・依存財源は、対前年度524,409千円の増となっている。地方消費税交付金の減等があるものの、地方交付税、地方特例交付金の増等による。

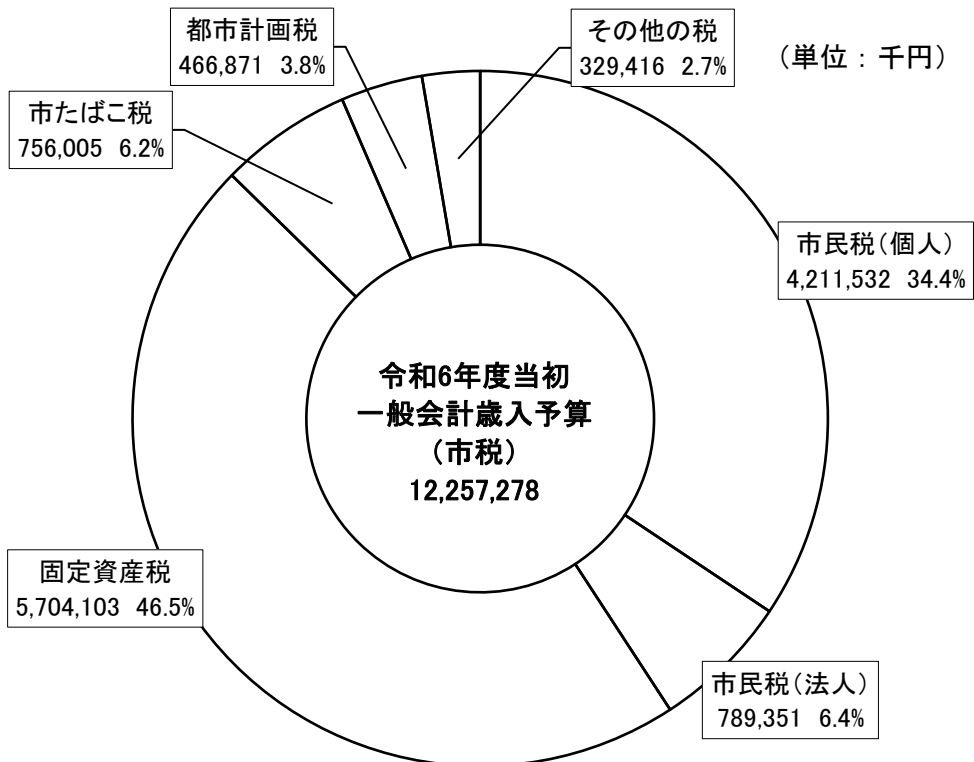
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

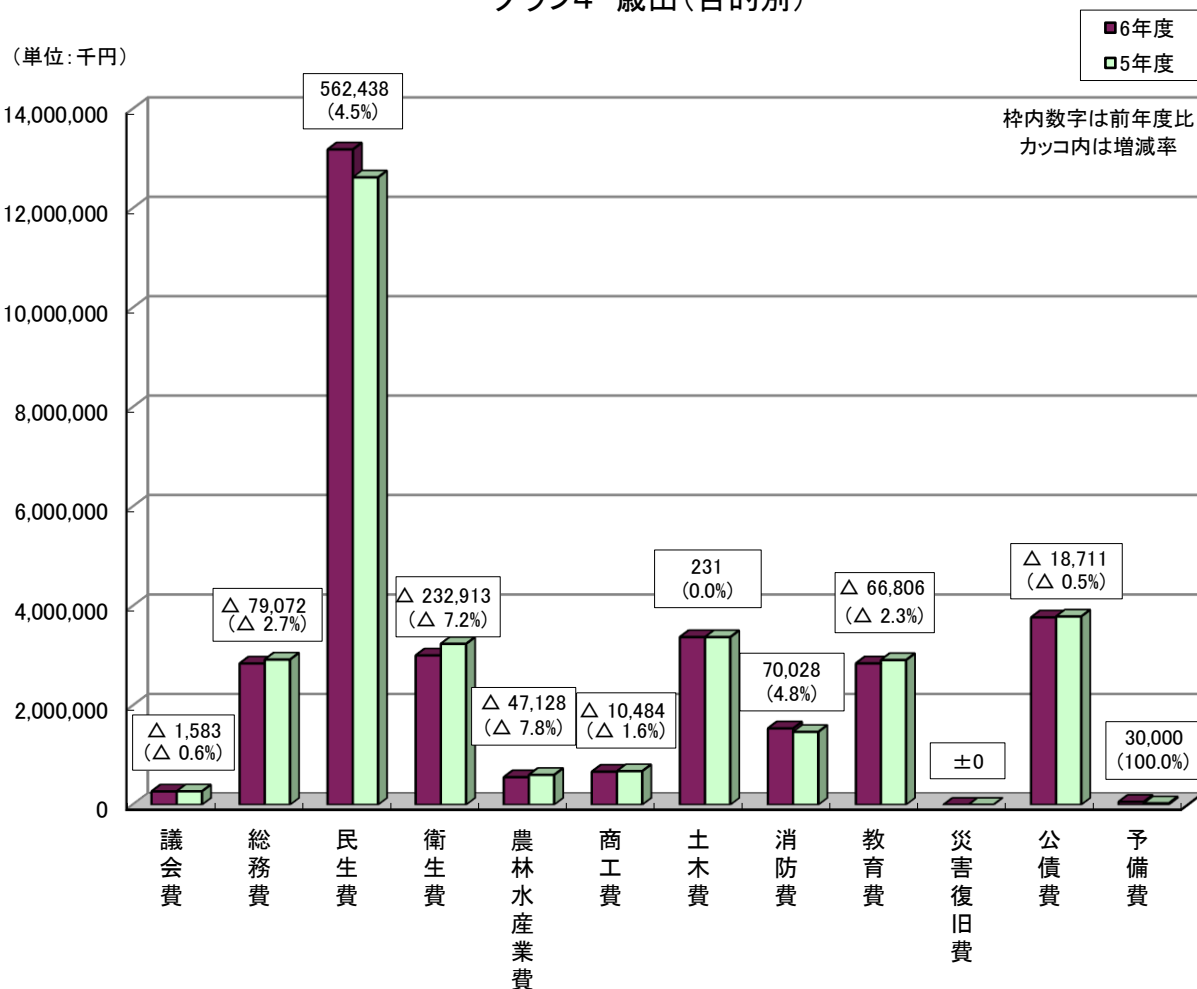


③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	269,513	0.8	271,096	0.8	△ 1,583	△ 0.6
総 務 費	2,841,843	8.8	2,920,915	9.2	△ 79,072	△ 2.7
民 生 費	13,182,980	41.1	12,620,542	39.6	562,438	4.5
衛 生 費	3,003,641	9.4	3,236,554	10.1	△ 232,913	△ 7.2
農 林 水 産 業 費	555,112	1.7	602,240	1.9	△ 47,128	△ 7.8
商 工 費	666,044	2.1	676,528	2.1	△ 10,484	△ 1.6
土 木 費	3,372,288	10.5	3,372,057	10.6	231	0.0
消 防 費	1,536,760	4.8	1,466,732	4.6	70,028	4.8
教 育 費	2,843,617	8.9	2,910,423	9.1	△ 66,806	△ 2.3
災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	3,768,201	11.7	3,786,912	11.9	△ 18,711	△ 0.5
予 備 費	60,000	0.2	30,000	0.1	30,000	100.0
計	32,100,000	100.0	31,894,000	100.0	206,000	0.6

グラフ4 歳出(目的別)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】 前年度当初予算額に対して△1,583千円、0.6%減の269,513千円を計上した。

減要因：議員報酬等1,299千円の減、一般職人件費354千円の減。

【総務費】 前年度当初予算額に対して△79,072千円、2.7%減の2,841,843千円を計上した。

増要因：千葉県知事選挙運営費39,162千円の皆増、市長選挙運営費30,628千円の皆増、ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費21,516千円の増等。

減要因：防災行政無線施設事業71,644千円の減、一般職人件費46,855千円の減、財産管理運営費37,096千円の減、住民基本台帳事業24,930千円の減等。

【民生費】 前年度当初予算額に対して562,438千円、4.5%増の13,182,980千円を計上した。

増要因：一般職人件費159,098千円の増、民間認定こども園整備助成事業98,812千円の皆増、介護給付事業91,383千円の増、地域福祉センター整備事業89,583千円の増、訓練等給付事業63,713千円の増、子どものための教育・保育給付事業49,716千円の増等。

減要因：放課後児童健全育成事業66,477千円の減、児童手当支給事業35,974千円の減等。

【衛生費】 前年度当初予算額に対して△232,913千円、7.2%減の3,003,641千円を計上した。

増要因：燃えるごみ専用袋配付事業63,812千円の皆増、長生郡市広域市町村圏組合負担金(病院59,115千円)の増、母子保健事業34,044千円の増等。

減要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業297,544千円の減、一般職人件費69,151千円の減、長生郡市広域市町村圏組合負担金(清掃11,342千円)の減等。

【農林水産業費】 前年度当初予算額に対して△47,128千円、7.8%減の555,112千円を計上した。

増要因：農業者育成支援事業6,735千円の増、ほ場整備事業5,016千円の皆増、有害鳥獣駆除事業3,874千円の増等。

減要因：用排水施設整備事業34,359千円の皆減、防災重点農業用ため池ハザードマップ作成事業16,926千円の皆減、農業集落排水事業会計繰出金11,543千円の減等。

【商工費】 前年度当初予算額に対して△10,484千円、1.6%減の666,044千円を計上した。

増要因：キャッシュレス決済ポイント還元事業55,000千円の皆増等。

減要因：企業立地促進事業50,029千円の減、ロケツアーリズム事業7,957千円の減等。

【土木費】 前年度当初予算額に対して231千円、0.01%増の3,372,288千円を計上した。

増要因：内水対策関連事業239,322千円の増、交通安全施設整備事業126,900千円の増、河川改修事業54,500千円の増等。

減要因：道路橋梁維持補修費202,701千円の減、市営住宅長寿命化事業128,796千円の減、道路改良事業78,629千円の減等。

【消防費】 前年度当初予算額に対して70,028千円、4.8%増の1,536,760千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金70,028千円の増。

【教育費】 前年度当初予算額に対して△66,806千円、2.3%減の2,843,617千円を計上した。

増要因：教材備品整備事業(小学校)27,735千円の増(指導書等購入費26,349千円の皆増等)、小学校管理補修費27,285千円の増(各小学校補修工事39,226千円の増等)等。

減要因：施設維持管理費(東部台文化会館)66,367千円の減(体育センター空調設備設置工事51,700千円の皆減等)、施設設備維持管理費(小学校)28,068千円の減(光熱水費27,384千円の減等)、施設設備維持管理費(中学校)17,652千円の減(光熱水費17,880千円の減等)、施設維持管理費(美術館・郷土資料館)12,886千円の減(空調機設置工事9,154千円の皆減等)等。

【公債費】 前年度当初予算額に対して△18,711千円、0.5%減の3,768,201千円を計上した。

増要因：借入金利子償還金13,918千円の増。

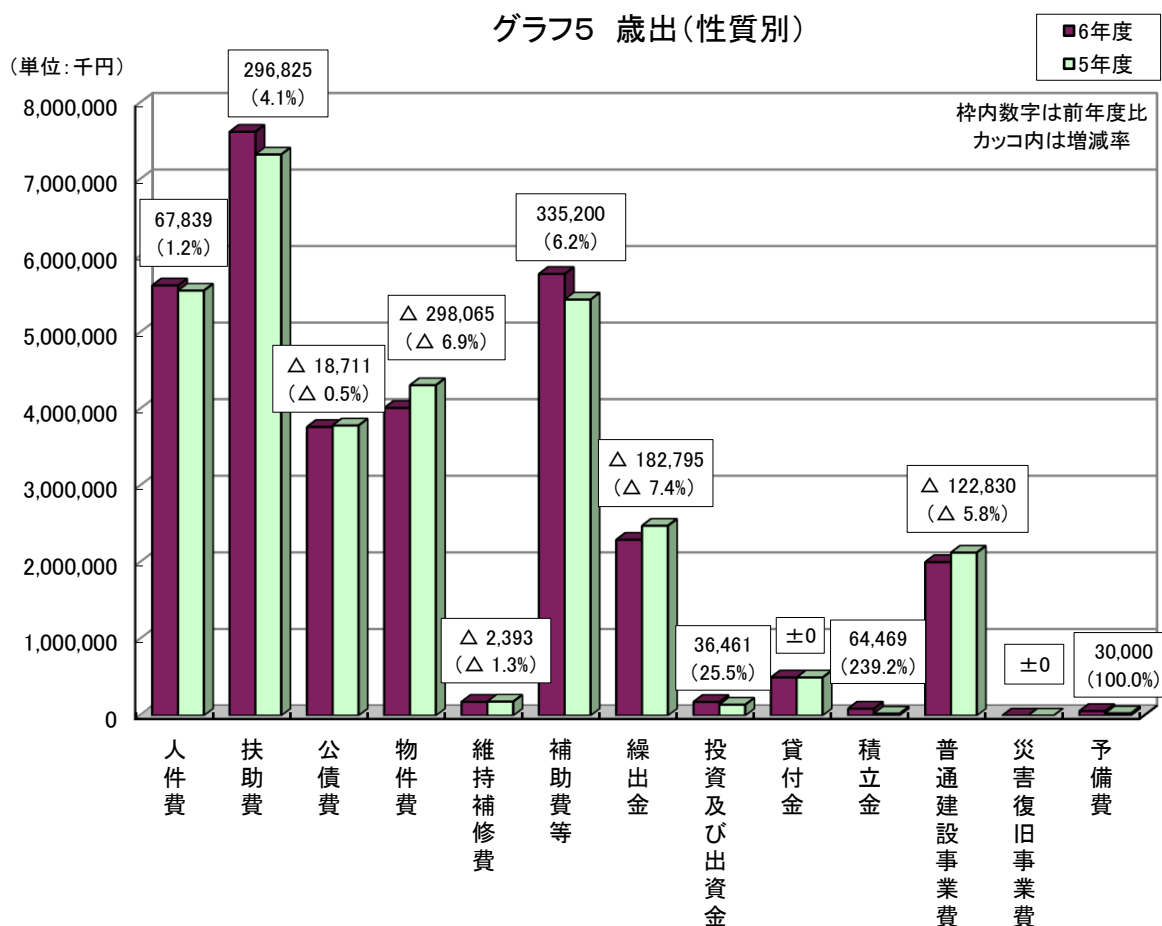
減要因：借入金元金償還金32,629千円の減。

④ 歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度当初		令和5年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,616,652	17.5	5,548,813	17.4	67,839	1.2
扶 助 費	7,623,437	23.7	7,326,612	23.0	296,825	4.1
公 債 費	3,768,201	11.7	3,786,912	11.9	△ 18,711	△ 0.5
物 件 費	4,015,100	12.5	4,313,165	13.5	△ 298,065	△ 6.9
維 持 補 修 費	180,652	0.6	183,045	0.6	△ 2,393	△ 1.3
補 助 費 等	5,766,819	18.0	5,431,619	17.0	335,200	6.2
繰 出 金	2,295,794	7.2	2,478,589	7.8	△ 182,795	△ 7.4
投 資 及 び 出 資 金	179,242	0.6	142,781	0.4	36,461	25.5
貸 付 金	498,050	1.5	498,050	1.5	0	0.0
積 立 金	91,425	0.3	26,956	0.1	64,469	239.2
普 通 建 設 事 業 費	2,004,627	6.2	2,127,457	6.7	△ 122,830	△ 5.8
補 助 事 業 費	1,158,338	3.6	1,341,408	4.2	△ 183,070	△ 13.6
単 独 事 業 費	846,289	2.6	786,049	2.5	60,240	7.7
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	60,000	0.2	30,000	0.1	30,000	100.0
計	32,100,000	100.0	31,894,000	100.0	206,000	0.6

グラフ5 歳出（性質別）



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 67,839 千円、1.2%増の 5,616,652 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 60,008 千円の増、千葉県知事選挙運営費 17,095 千円の皆増等。

減要因：千葉県議会議員選挙運営費 13,301 千円の皆減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 296,825 千円、4.1%増の 7,623,437 千円を計上した。

増要因：介護給付事業 91,383 千円の増、訓練等給付事業 63,713 千円の増、子どものための教育・保育給付事業 49,716 千円の増、子ども医療費助成事業 42,390 千円の増等。

減要因：児童手当支給事業 35,985 千円の減、老人措置事業 13,015 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△18,711 千円、0.5%減の 3,768,201 千円を計上した。

減要因：借入金元金償還金 32,629 千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して△298,065 千円、6.9%減の 4,015,100 千円を計上した。

増要因：燃えるごみ専用袋配付事業 63,812 千円の皆増、キャッシュレス決済ポイント還元事業 55,000 千円の皆増等。

減要因：新型コロナウイルスワクチン接種事業 291,382 千円の減、道路橋梁維持補修費 56,991 千円の減、施設設備維持管理費（小学校）28,349 千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して△2,393 千円、1.3%減の 180,652 千円を計上した。

増要因：庁舎維持管理費 14,965 千円の増、道路橋梁維持補修費 6,862 千円の増等。

減要因：交通安全施設管理費 9,900 千円の減、中学校管理補修費 6,531 千円の減、小学校管理補修費 5,071 千円の減、市営住宅管理費 2,746 千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して 335,200 千円、6.2%増の 5,766,819 千円を計上した。

増要因：農業集落排水事業会計繰出金 150,876 千円の皆増、民間認定こども園整備助成事業 98,812 千円の皆増、長生郡市広域市町村圏組合負担金（消防 70,028 千円）の増等。

減要因：企業立地促進事業 50,000 千円の皆減、長生郡市広域市町村圏組合負担金（清掃 11,342 千円）の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して△182,795 千円、7.4%減の 2,295,794 千円を計上した。

増要因：後期高齢者医療事業特別会計繰出金 24,027 千円の増。

減要因：農業集落排水事業会計繰出金 199,747 千円の皆減、駐車場事業特別会計繰出金 4,713 千円の皆減等。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して 36,461 千円、25.5%増の 179,242 千円を計上した。

増要因：農業集落排水事業会計出資金 37,328 千円の皆増。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院 3,734 千円）の減。

【積立金】前年度当初予算額に対して 64,469 千円、239.2%増の 91,425 千円を計上した。

増要因：学校等施設建設改修基金費 24,600 千円の増、福祉振興基金費 17,601 千円の増、ふるさと茂原まちづくり応援基金費 15,577 千円の増等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して△122,830 千円、5.8%減の 2,004,627 千円を計上した。

・補助事業費は△183,070 千円、13.6%減の 1,158,338 千円を計上した。

増要因：交通安全施設整備事業 150,000 千円の増、河川改修事業 54,500 千円の増等。

減要因：道路橋梁維持補修費 133,529 千円の皆減、市営住宅長寿命化事業 117,914 千円の減等。

・単独事業費は 60,240 千円、7.7%増の 846,289 千円を計上した。

増要因：内水対策関連事業 239,322 千円の増、地域福祉センター整備事業 90,286 千円の増等。

減要因：施設維持管理費（東部台文化会館）56,394 千円の減、防災行政無線施設事業 51,018 千円の皆減等。

⑤ 特別会計及び公営企業会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初 予算額①	令和5年度当初 予算額②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険事業費	626,899	630,342	△ 3,443	△ 0.5
駐 車 場 事 業 費	0	4,713	△ 4,713	皆減
介護保険事業費	1,305,282	1,304,201	1,081	0.1
後期高齢者医療事業費	363,613	339,586	24,027	7.1
下水道事業会計	386,909	388,509	△ 1,600	△ 0.4
農業集落排水事業会計	188,204	199,747	△ 11,543	△ 5.8
合 計	2,870,907	2,867,098	3,809	0.1

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初 予算額 ①	令和5年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
一 般 会 計	議会・総務費	85,960	80,142	5,818	7.3
	民生費(障害認定)	4,614	4,550	64	1.4
	衛生費(衛生)	177,309	176,862	447	0.3
	衛生費(清掃)	995,422	1,006,764	△ 11,342	△ 1.1
	消防費	1,536,760	1,466,732	70,028	4.8
	教育費	9,351	9,008	343	3.8
	小計①	2,809,416	2,744,058	65,358	2.4
	民生費(介護認定)②	21,006	21,522	△ 516	△ 2.4
	計 (①+②)	2,830,422	2,765,580	64,842	2.3
特別会計	火葬場・斎場	96,805	99,727	△ 2,922	△ 2.9
企 業 会 計	上水道	212,288	212,046	242	0.1
	病院(負担金)	498,783	435,934	62,849	14.4
	病院(出資金)	52,880	56,614	△ 3,734	△ 6.6
合 計	3,691,178	3,569,901	121,277	3.4	

5. 主要事業

(単位:千円)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
2	1	4	1	広報活動事業	28,793	31,215	△ 2,422	印刷製本費の減(△1,918)、新聞折込料の減(△494)
2	1	9	5	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費	101,828	80,312	21,516	記念品発送等業務委託料の増(19,068)、オンラインシステム利用料の増(2,445)
2	1	13	3	災害非常用対策事業	13,527	12,922	605	消耗品費(災害備蓄品)の増(924)
2	3	1	4	戸籍事業	22,524	19,201	3,323	電算システム改修委託料の増(3,310)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	626,899	630,342	△ 3,443	保険基盤安定繰入金分(保険者支援分)の減(△11,790)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,305,282	1,304,201	1,081	運営費繰入金分の減(△21,299)、介護給付費繰入金分の増(19,111)
3	1	2	2	介護給付事業	1,145,814	1,054,431	91,383	重度訪問介護費の増(48,414)、居宅介護費の増(23,047)、生活介護費の増(21,144)
3	1	2	3	訓練等給付事業	870,710	806,997	63,713	就労継続支援費の増(51,926)、自立訓練費の増(16,675)、共同生活援助費の減(△5,072)
3	1	2	4	自立支援医療給付事業	143,462	138,423	5,039	更生医療給付費の増(4,457)
3	1	2	14	障害児通所支援事業	433,386	394,828	38,558	放課後等デイサービス費の増(21,808)、児童発達支援費の増(16,950)
3	1	3	1	地域福祉センター整備事業	111,782	22,199	89,583	五郷福祉センター駐車場整備工事の皆増(108,812)、五郷福祉センター駐車場整備設計業務委託料の皆減(△13,425)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	363,613	339,586	24,027	保険基盤安定繰入金分の増(23,955)
3	2	1	12	子ども医療費助成事業	262,790	218,747	44,043	子ども医療費扶助費の増(42,390)
3	2	1	17	民間認定こども園整備助成事業	98,812	0	皆増	認定こども園施設整備事業費補助金の皆増(98,812)
3	2	2	1	子どものための教育・保育給付事業	1,047,611	997,895	49,716	施設型給付費の増(50,437)
3	3	2	1	生活保護扶助費	1,774,789	1,739,070	35,719	生活扶助費の増(62,707)、医療扶助費の減(△28,366)

4款 衛生費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	941,503	881,699	59,804	長生郡市広域市町村圏組合負担金の増(病院59,115)
4	1	2	1	予防接種事業	257,210	266,554	△ 9,344	予防接種委託料の減(△8,263)
4	1	3	4	母子保健事業	111,617	77,573	34,044	出産子育て応援給付金の皆増(39,800)、妊婦・乳児一般健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査委託料の減(△5,443)
4	1	5	4	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金	96,805	99,727	△ 2,922	長生郡市広域市町村圏組合負担金(火葬場・斎場)の減(△2,922)
4	2	1	4	燃えるごみ専用袋配付事業	63,812	0	皆増	一般廃棄物収集処理手数料の皆増(46,205)、燃えるごみ専用袋配付業務委託料の皆増(17,508)

5款 農林水産業費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	7	有害鳥獣駆除事業	29,228	25,354	3,874	鳥獣被害防止対策協議会負担金の増(3,506)
5	1	3	8	農業者育成支援事業	21,735	15,000	6,735	茂原市経営発展支援事業補助金の皆増(4,335)、農業次世代人材投資資金の増(2,400)
5	1	4	2	畜産飼料価格高騰に伴う支援事業	3,530	0	皆増	畜産飼料価格高騰に伴う支援交付金の皆増(3,500)
5	1	5	2	農業集落排水事業会計繰出金	188,204	199,747	△ 11,543	農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減(△199,747)、農業集落排水事業会計負担金の皆増(150,876)、農業集落排水事業会計出資金の皆増(37,328) ※公営企業会計への移行によるもの

6款 商工費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	2	起業・創業支援事業	2,100	2,757	△ 657	創業支援補助金の減(△600)
6	1	2	8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	55,000	0	皆増	キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料の皆増(55,000)

7款 土木費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
7	1	3	1	道路改良事業	558,000	636,629	△ 78,629	道路改良工事の減(△69,600)、設計委託料の減(△12,600)、損失補償費の増(7,400)
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	288,600	161,700	126,900	交通安全施設等整備工事(1-8早野、1-17本納、3-6101谷本、3-8158早野)の増(137,900)、設計委託料の減(△12,500)
7	2	1	3	排水路維持管理費(土木管理課)	130,122	76,992	53,130	排水路浚渫委託料の増(50,300)、排水機場維持管理工事の皆増(6,387)
7	2	2	1	内水対策関連事業	528,314	288,992	239,322	内水対策関連工事(大芝、東茂原)の増(189,602)、物件移転補償費(大芝、東茂原)の増(43,080)
7	2	3	1	河川改修事業	70,500	16,000	54,500	河川改修工事(梅田川)の増(44,000)、設計委託料(乗川、梅田川橋梁設計)の皆増(12,000)
7	3	1	5	下水道事業会計繰出金	386,909	388,509	△ 1,600	下水道事業会計負担金の減(△4,467)、下水道事業会計出資金の増(2,867)
7	3	3	2	都市公園再生事業	121,000	91,600	29,400	公園長寿命化対策工事(茂原公園)の増(65,900)、公園長寿命化対策支援事業委託料の皆減(△24,500)、公園施設長寿命化計画策定業務委託料の皆減(△12,000)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	80,257	151,740	△ 71,483	建物等移転補償費の減(△42,141)、占用物件等移設補償費の皆減(△14,965)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業設計業務委託料の皆減(△8,000)
7	4	1	3	市営住宅長寿命化事業	67,390	196,186	△ 128,796	上茂原西住宅改善工事の減(△84,491)、長谷住宅改善工事の皆減(△37,252)
7	4	1	6	浸水防止対策事業	5,000	0	皆増	浸水防止対策事業補助金の皆増(5,000)

8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,536,760	1,466,732	70,028	常備消防費の増(64,750)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	6年度	5年度	増減	増減の主な内訳
9	2	1	2	小学校管理補修費	109,320	82,035	27,285	各小学校補修工事(トイレ改修工事等)の増(39,226)、設計委託料の皆減(△7,513)、各種施設委託料の減(△4,038)
9	2	2	1	教材備品整備事業(小学校)	39,888	12,153	27,735	指導書等購入費の皆増(26,349)、印刷製本費の皆増(1,265)
9	3	1	2	中学校管理補修費	67,778	78,724	△ 10,946	各中学校補修工事の減(△6,531)、設計委託料の減(△3,716)、施設借上料(部室棟)の皆増(1,927)
9	6	3	3	学校給食管理運営費	805,285	783,374	21,911	学校給食センター浸水被害対策工事の皆増(13,970)、維持管理業務委託料の増(10,218)

【参考資料1】

財政力向上への取組

令和6年度においては、令和6年度を初年度とする茂原市行財政改革推進指針実施計画(案)等を反映した予算編成を行い、財政力の向上に取り組んでいく。

※計画内容は近日中に公表予定であるため、主な取り組みについては昨年度と同様としている。

主な取組

項目	内容
公有財産の売却、有効活用	利活用のない公有財産を民間へ売却または貸付し、有効活用することで、歳入の確保及び公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。 【令和6年度予算額:85,135千円】
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、魅力ある返礼品の拡充等に努め、寄附金の増加を図る。 【令和6年度予算額:200,000千円】
債務残高の圧縮	債務残高の圧縮を図るため、近い将来の公債費を推計し、適正な債務残高とするための市債発行額を管理していく。原則として、市債発行額は元金償還額の範囲内に抑制する。
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加による職員の知識向上及び意識高揚を図るとともに、他市等の取組状況を調査し、債権管理一元化へ向けて協議を進める。
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進するとともに、過年度滞納額の縮減を図る。自主納付が見込めない場合は、速やかに財産調査を行い、適切に滞納処分を執行する。これらにより徴収率の向上を図る。

※債権の種類:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、保育料、農業集落排水事業使用料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、奨学資金、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、小中学校給食費、公立保育所給食費

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中の増減見込		令和6年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	37,460,834	35,965,296	1,427,600	3,555,635	33,837,261
普通債 ※1	21,275,368	20,747,149	1,263,600	2,122,935	19,887,814
うち第三セクター 等改革推進債	7,966,801	7,547,112		423,271	7,123,841
災害復旧債	158,454	409,170		46,849	362,321
その他 ※2	16,027,012	14,808,977	164,000	1,385,851	13,587,126
うち臨時財政 対策債	15,802,114	14,630,646	164,000	1,342,215	13,452,431
特 別 会 計	6,565,079	6,502,727	680,800	678,563	6,504,964
下水道事業債 (農業集落排水事業)	1,642,399	1,602,352	153,900	224,538	1,531,714
駐車場事業債	6,906				
下水道事業債	4,915,774	4,900,375	526,900	454,025	4,973,250
合 計	44,025,913	42,468,023	2,108,400	4,234,198	40,342,225

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	29年度		30年度		元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	21,274	0.7	20,445	△ 3.9	22,969	12.3	22,735	△ 1.0	23,902	5.1	23,147	△ 3.2	23,289	0.6	21,863	△ 6.1
	Aのうち積立金取崩額 B	250	△ 64.3	200	△ 20.0	1,895	847.5	1,285	△ 32.2	750	△ 41.6	908	21.1	1,294	42.5	930	△ 28.1
	A-B C	21,024	2.9	20,245	△ 3.7	21,074	4.1	21,450	1.8	23,152	7.9	22,239	△ 3.9	21,995	△ 1.1	20,933	△ 4.8
	うち経常一般財源	17,551	1.4	17,186	△ 2.1	17,432	1.4	17,363	△ 0.4	19,632	13.1	19,264	△ 1.9	19,147	△ 0.6	19,458	1.6
	参考:臨時財政対策債	1,426	16.3	1,422	△ 0.3	1,450	2.0	1,163	△ 19.8	1,302	12.0	492	△ 62.2	215	△ 56.3	164	△ 23.7
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	19,780	4.6	19,468	△ 1.6	20,049	3.0	21,128	5.4	20,551	△ 2.7	21,346	3.9	22,191	4.0	21,757	△ 2.0
	うち義務的経費充当一般財源	10,483	3.9	10,293	△ 1.8	10,312	0.2	10,752	4.3	10,754	0.0	10,830	0.7	11,462	5.8	11,184	△ 2.4
	うち経常経費充当一般財源	17,037	1.9	17,645	3.6	17,902	1.5	18,493	3.3	18,703	1.1	18,884	1.0	19,291	2.2	19,394	0.5
財政構造	標準財政規模	18,190	1.1	18,131	△ 0.3	18,141	0.1	18,753	3.4	19,678	4.9	18,980	△ 3.5	19,464	2.6	19,434	△ 0.2
	経常収支比率	89.8	△ 0.4	94.8	5.0	94.8	0.0	99.8	5.0	89.3	△ 10.5	95.6	6.3	96.5	0.9	97.8	1.3
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	97.1	0.5	102.7	5.6	102.7	0.0	106.5	3.8	95.3	△ 11.2	98.0	2.8	100.8	2.7	99.7	△ 1.1
	実質公債費比率(3か年平均)	10.3	△ 0.1	10.1	△ 0.2	9.7	△ 0.4	10.2	0.5	10.6	0.4	11.0	0.4	11.4	0.4	11.5	0.1
基金	年度末積立基金残高	5,254	△ 0.1	5,203	△ 1.0	3,583	△ 31.1	3,160	△ 11.8	3,950	25.0	3,808	△ 3.6	3,744	△ 1.7	2,959	△ 21.0
	うち財政調整基金	4,926	4.2	4,997	1.4	3,232	△ 35.3	2,746	△ 15.0	3,546	29.1	3,449	△ 2.7	3,255	△ 5.6	2,485	△ 23.7
	うち減債基金	187	△ 52.7	29	△ 84.5	44	51.7	62	40.9	59	△ 4.8	23	△ 61.0	146	534.8	107	△ 26.7
	うちその他の積立金	141	2.9	177	25.5	307	73.4	352	14.7	345	△ 2.0	336	△ 2.6	343	2.1	353	2.9
投資的経費充当可能一般財源 C-D	1,244	△ 17.8	777	△ 37.5	1,025	31.9	322	△ 68.6	2,601	707.8	893	△ 65.7	△ 196	△ 121.9	△ 824	320.4	
地方債現在高	39,283	△ 0.9	38,634	△ 1.7	39,616	2.5	40,007	1.0	39,084	△ 2.3	37,461	△ 4.2	35,965	△ 4.0	33,837	△ 5.9	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	7,111	414.2	6,947	△ 2.3	8,232	18.5	7,139	△ 13.3	6,285	△ 12.0	5,691	△ 9.5	5,393	△ 5.2	4,666	△ 13.5	
将来負担比率	100.3	△ 14.7	89.9	△ 10.4	109.7	19.8	107.4	△ 2.3	84.3	△ 23.1	81.9	△ 2.4	75.8	△ 6.1	71.0	△ 4.8	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料4】

令和6年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計等			合計	前年度	増減
		一般職	会計年度 任用職員 等	特別職	小計	一般職	会計年度 任用職員	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	92	10	2	104				104	108	△ 4
	② 徴税	46	1	0	47				47	48	△ 1
	③ 戸籍住民基本台帳	21	14	0	35				35	37	△ 2
	④ 選挙	3	0	0	3				3	4	△ 1
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	1	0	4				4	4	0
	小計	167	26	2	195				195	203	△ 8
3 民生	① 社会福祉	30	4	0	34				34	35	△ 1
	② 児童福祉	127	44	0	171				171	158	13
	③ 生活保護	16	2	0	18				18	19	△ 1
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	2	14	14	14	0
	⑥ (後期高齢者医療)					4	0	4	4	4	0
	⑦ (介護保険)					25	7	32	32	33	△ 1
小計	173	50	0	223	41	9	50	273	263	10	
4 衛生	① 保健衛生	26	6	0	32				32	47	△ 15
	② 清掃	13	4	0	17				17	18	△ 1
	小計	39	10	0	49				49	65	△ 16
5 農林水産	① 農業	22	2	0	24				24	26	△ 2
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	22	2	0	24	2	0	2	26	28	△ 2
6 商工	① 商工	10	0	0	10				10	10	0
7 土木	① 道路橋梁	32	6	0	38				38	38	0
	② 河川	7	0	0	7				7	8	△ 1
	③ 都市計画	30	13	0	43				43	44	△ 1
	④ 住宅	10	1	0	11				11	12	△ 1
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					12	3	15	15	14	1
小計	79	20	0	99	12	3	15	114	116	△ 2	
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	26	7	1	34				34	36	△ 2
	② 小学校	1	34	0	35				35	37	△ 2
	③ 中学校	0	12	0	12				12	11	1
	④ 幼稚園	6	3	0	9				9	9	0
	⑤ 社会教育	30	14	0	44				44	47	△ 3
	⑥ 保健体育	11	4	0	15				15	14	1
小計	74	74	1	149				149	154	△ 5	
合 計		570	182	3	755	55	12	67	822	845	△ 23
派遣・出向		10	0	0	10	1	0	1	11	11	0
総合計		580	182	3	765	56	12	68	833	856	△ 23

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
2	6	1	1	1	11	644

※通年で担当課が雇用している会計年度任用職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含む。

【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日に8%から10%へと引き上げられたが、税率引き上げに伴う地方消費税交付金引き上げ分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（2,010,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 1,073,000千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	予算額	財源内訳					主な事業	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	その他		
社会福祉社	障害福祉費	2,920,996	2,106,685	0	0	146,648	667,663	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	69,043	3,264	0	3,935	11,137	50,707	老人措置事業、生きがい対策事業、高齢者在宅生活支援事業
	児童福祉費	3,136,507	1,957,738	0	128,585	189,126	861,058	子どものための教育・保育給付事業、児童手当支給事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,787,051	1,371,059	0	7,000	73,655	335,337	生活保護扶助費
	小計	7,913,597	5,438,746	0	139,520	420,566	1,914,765	
社会保険	介護保険事業	1,305,282	72,493	0	0	222,011	1,010,778	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	626,899	346,307	0	0	50,531	230,061	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,406,755	203,094	0	61,446	205,699	936,516	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	3,338,936	621,894	0	61,446	478,241	2,177,355	
保健衛生	保健衛生費	1,031,267	54,042	0	9,961	174,193	793,071	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業）、予防接種事業、母子保健事業
	小計	1,031,267	54,042	0	9,961	174,193	793,071	
合計	12,283,800	6,114,682	0	210,927	1,073,000	4,885,191		

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料6】

都市計画税の用途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

都市計画税 466,871 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源	
		国県支出金	地方債	その他			
都 市 計 画 事 業							
下水道事業	386,909	0	0	0	241,130	145,779	下水道事業会計繰出金
市街地開発事業	80,257	38,890	35,800	1,183	2,732	1,652	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
小 計	467,166	38,890	35,800	1,183	243,862	147,431	
地方債償還額	357,833	0	0	0	223,009	134,824	過去の都市計画事業に係る地方債の償還
合 計	824,999	38,890	35,800	1,183	466,871	282,255	

【参考資料7】

入湯税の用途

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

【歳入】

入湯税 559 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源	
		国県支出金	地方債	その他			
観 光 振 興 事 業							
観光振興事業	1,756	0	0	0	559	1,197	茂原市観光協会補助金
合 計	1,756	0	0	0	559	1,197	

【参考資料 8】

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税については、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

森林環境譲与税 14,575 千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			森林環境 譲与税	一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
森 林 整 備 事 業	14,575	0	0	0	14,575	0	森林環境整備業務委託料、千葉県森林経営管理協議会会費、森林クラウド使用料、茂原市森林環境整備基金積立金
合 計	14,575	0	0	0	14,575	0	